

第一号の二書式 (令2 財令76・金融)

領 収 済 通 知 書	
<p>(取扱庁の住所)</p> <p>(取扱庁名)</p>	<p>会計年度 取扱庁番号 会計番号 主管又は所管番号 送付件数 金額</p> <p style="text-align: right;">年 月 日 日本銀行(何店)</p>
<p>(住所)</p> <p>(氏名)</p>	<p>整理番号 統括店コード 官署コード 元本 利息 残高金 合計額 取扱金融機関コード 照合コード</p> <p>作成年月日 領収日付 科目コード 勘定区分</p> <p>証券受領 種類コード</p> <p style="text-align: right;">年度</p>
<p>(住所)</p> <p>(氏名)</p>	<p>整理番号 統括店コード 官署コード 元本 利息 残高金 合計額 取扱金融機関コード 照合コード</p> <p>作成年月日 領収日付 科目コード 勘定区分</p> <p>証券受領 種類コード</p> <p style="text-align: right;">年度</p>
<p>(住所)</p> <p>(氏名)</p>	<p>整理番号 統括店コード 官署コード 元本 利息 残高金 合計額 取扱金融機関コード 照合コード</p> <p>作成年月日 領収日付 科目コード 勘定区分</p> <p>証券受領 種類コード</p> <p style="text-align: right;">年度</p>
<p>(住所)</p> <p>(氏名)</p>	<p>整理番号 統括店コード 官署コード 元本 利息 残高金 合計額 取扱金融機関コード 照合コード</p> <p>作成年月日 領収日付 科目コード 勘定区分</p> <p>証券受領 種類コード</p> <p style="text-align: right;">年度</p>

付表

<p>(住所)</p> <p>(氏名)</p>	<p>整理番号          統轄店コード          官署コード          元本          利息          延滞金          合計額          取扱金融機関コード          照合コード</p>	<p>作成年月日          領収日付          科目コード          勘定区分</p> <p>証券受領          帳簿コード</p> <p>年度</p>
<p>(住所)</p> <p>(氏名)</p>	<p>整理番号          統轄店コード          官署コード          元本          利息          延滞金          合計額          取扱金融機関コード          照合コード</p>	<p>作成年月日          領収日付          科目コード          勘定区分</p> <p>証券受領          帳簿コード</p> <p>年度</p>
<p>(住所)</p> <p>(氏名)</p>	<p>整理番号          統轄店コード          官署コード          元本          利息          延滞金          合計額          取扱金融機関コード          照合コード</p>	<p>作成年月日          領収日付          科目コード          勘定区分</p> <p>証券受領          帳簿コード</p> <p>年度</p>
<p>(住所)</p> <p>(氏名)</p>	<p>整理番号          統轄店コード          官署コード          元本          利息          延滞金          合計額          取扱金融機関コード          照合コード</p>	<p>作成年月日          領収日付          科目コード          勘定区分</p> <p>証券受領          帳簿コード</p> <p>年度</p>
<p>(住所)</p> <p>(氏名)</p>	<p>整理番号          統轄店コード          官署コード          元本          利息          延滞金          合計額          取扱金融機関コード          照合コード</p>	<p>作成年月日          領収日付          科目コード          勘定区分</p> <p>証券受領          帳簿コード</p> <p>年度</p>

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
- 2 本書式は、会計年度の所屬毎に作成するものとし、領収年月が同一である送付件数が5件以上の場合又は領収年月が異なる場合は、付表に記載し、各票に頁数を付するものとする。
- 3 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。